

昭和五二年二月一〇日第三種郵便物認可

発行所 社会通信社 発行人 滝野 忠

東京都千代田区飯田橋4の4の8朝日ビル401号室 電話(03)26117079
振替 東京0158431 労金 東京労金本店No50234

購読料 月額300円 6カ月前納制

〈もくじ〉

■ 巻頭言 ■

創刊三周年にあつて…………… 2

◇ 社会主義理論センター学者グループ「報告」について②◇

「多極化」しているのは資本主義世界…………… 3

「多元的国家論」の帰結と社会党の運動…………… 9

— 大内秀明氏の理論と思想(下) —

◇ 投稿 ◇

若い代議員の発言が印象に残った都本部大会…………… 13

中国石油ブームの壮大なデマ…………… 16

旬刊 社会通信

NO.106

一九八〇年二月二日

一九八〇年二月一日

(毎月一日・二日・三日三回発行)

■巻頭言

創刊三周年にあたって

早いものである。『旬刊社会通信』の創刊いらい、三年の歳月を経た。創刊号から三号までのもくじをひいてみる。

創刊号。創刊にあたって／党员平等の原則を犯す国会議員への代議員権付与／三人組の離党と保革合同新党―社会党の「危機」の根源は何か(一)／規約「改正」問題の本質

二号。本質を暴露した「改革推進グループ」―社会党休大会の残したものの／三人組の離党と保革合同新党(二)／各政党は社会党「問題」をどうみているか―自民党と民社党の見解。

三号。「代議員権」問題への私の疑問／社会党統開大会を注目する日経連―代議員権問題に熱いままさし／円・ドル問題の本質とその背景／野党再編成を意図する公明党
つづいて一〇五号、一〇六号のもくじをひく。

一〇五号。燃えるような「論争」を開始しよう／『道』の最大の意義を否定―社会主義理論センターの学者グループ報告について(一)／基本矛盾の誤認と「多元的国家」論の帰結―大内秀明氏の理論と思想(中)／日教組運動強化への道／イラク・イラン紛争で利益をえるのはだれか

一〇六号。創刊三周年にあたって／「多極化」しているのは資本主義社会―社会主義理論センター学者グループ報告について②／「多元的国家論」の帰結と社会党の運動／若い代議員の発言が印象に残った都本部大会

社会党の性格をめぐるいはげしく論争がつづいていることがわかる。

創刊当時、論争は「国会議員への代議員権付与」をめぐるものであった。日経連は機関紙『日経連タイムス』で「今春の社会党大会で協会派は代議員の過半数をとった。先般の大会でも、いぜん勢力は侮りがたいものを示した。そこで大会で協会派が少数になるような代議員構成にすることが、残る最大の懸案になってくる。つまり、国会議員を代議員にしてしまえば協会派は少数になるということである」(七七・一〇・二七)と論じた。日経連は社会党がさらに議員党的体質を強め、左派の力の弱まり、社会党が独占にとつて弱体無害な党になることを期待したのである。

それ以降、百万党建設の基本構想、中期経済政策(第一次試案)、社会主義理論委員会の破棄、『道』批判、「社会合意」と、一部の階級闘争を忘れた人々は、社会党の綱領的文書『道』『国民統一の基本綱領』に示される党の理論的バックボーンである科学的社会主義を葬り去る策動をつづけた。それらはいずれも失敗に終わった。

そして三周年目の現在、社会党の性格をめぐる論争がいよいよ正念場を迎えはじめたことを示している。『道』の「見直し」を口実に、社会党の階級的性格が変えられようとしていることが、学者グループ「報告」に顕著にあらわれているからである。この問題の重要性は、日経連が七七年一〇月以来、三年ぶりに沈黙を破り、学者グループ「報告」を「まことに大胆な路線変更」と論じ、これに「期待」(日経連タイムス、一〇・九)する旨、明らかにしたことにも示されている。

われわれは過去三年間、社会党の進むべき道をくり返し述べてきた。「創刊にあたって」で述べたことをこれからも忘れることなく追求していきたいと思う。

◇社会主義理論センター学者グループ報告について②◇

「多極化」しているのは資本主義世界

頂点に達した頭脳の窮乏化

司会 冒頭にも述べましたが、一〇月四日、社会主義理論センターの大内秀明東北大学教授を座長とする学者グループの報告「内外の情勢と社会党の運動」（以下「報告」と略す）は、とんでもない作文です。これまで社会党がさまざまな思想闘争をつうじ発展させ、築き上げてきた世界観、科学的社会主義の理論と思想からする組織論、運動論を根底から全面的に覆（くつが）えし、社会党を民社党や公明党のような党へと転換させることが目録（もくろ）まれていたからです。「報告」を流れる思想は、私たちがこれまで強く批判してきた「社会主義の構想（第一次試案）」、「道」批判」とほぼ同様です。しかし、その論理はもつと稚拙、粗雑で、大内秀明氏らの頭脳の窮乏化ぶりをきわだたせることにもなっています。

大内、新田氏は社民連候補を応援

しかも「報告」作成の中心的役割を果たしている大内氏は、新田氏とともに昨年の衆議院選挙で社民連から東京四区で立候補した候補者を推せんした人物であり、社会黨員でもありません。こうした思想的ルンペンが「社会党が望ましい」と考える社会主義への道は」（二七頁）などと恥知らずにも述べ、「道」の改悪を試みています。

労働運動にも害悪

同時に、この「報告」の内容は社会党はもちろんのこと、労働運動にとつてもきわめて重大です。政府・独占から高い評価を受け、社会党・総評内できわめて不人気の富塚氏は先の総評第六一回大会で「社会党でも社会主義像の見直しがおこなわれている」と述べ、「今やミソ汁社会主義の創造が総評の任務」と、馬鹿の一つ覚えのように説教しているからです。総評の運動方針は七七年以降、目を見張るような転換ぶりです。この総評の富塚氏と二人三脚で総評の右傾化に理論を提供してきたのが、大内、新田といった人であるからです。それは、「八〇年代の構想」（毎日新聞社）にも明らかです。したがって、こうした思想を社会党・総評から追放するために、徹底的な思想闘争がおこなわれなければなりません。そうしなければ総評が三〇年間永々と培ってきた階級の労働運動の路線が葬りさられることにもなりかねないからです。

圧倒的多くの社会黨員、社会党を愛する人々はこの「報告」を直接、目にしておられたいと思います。したがって、「報告」の構成にそいながら「報告」の紹介と批判をおこなっていききたいと思います。

日経連も熱いまなざし

A 商業ジャーナリズムは「報告」をきわめて高く評価している。ここにも「報告」の本質があらわれている。

B 商業ジャーナリズムだけじゃない。日経連（日本経営者団体連盟）も三年間の沈黙を破ってほめたたえている。こういつている。

「『資本主義は、発展して一定の段階に達すれば、階級対立による危機を招来して、革命を通じ社会主義が実現する』——これは、わが国で社会主義を説く人達の、きまり文句のようになってきているものだが、これを根本から変える理論の手直し、いま社会党の研究グループによって進められつつある。

同党の綱領的文書『日本における社会主義への道』の検討中間報告がそれで、結論をこく縮めていうと『資本主義はなお成長力を持ち、窮乏化革命論は当てはまらない。参加・介入による構造改革を進めるべきで、プロレタリアート独裁はない。未来の社会主義の内容、世界中のだれにもわからない。』

国際情勢の見方も、米ソ二極論をとらない。今日の世界は多極化し、しかも各国は、それぞれの国益を中心に動く。ソ連も自国中心に動いている。日本も、多極化の中で国益を守り、安全を保障すべきである、とする。

国内情勢についても、前衛党による国民ひき回し型の政治は誤り、連合政権によって、イデオロギーを出さず、一致できる課題について、大衆の参加にもとづき、構造改革を進めてゆくべきである、とする。つまり、内外情勢の中の日本の実情に即しつつ、資本主義の構造改革を進めてゆく過程そのものが、社会主義を生み出す、という考え方に立つ。

まことに大胆な路線変更である。戦後社会党が、度重なる分裂構想を踏して守り続けてきた『階級政党論』をいまになって改め、『構造改革論』『国民政党論』を模索せざるをえなくなったのは、国民の同党支持が長期低落し、連合政権や労働戦線統一のあわただしき動きがあるからであろう。

国民にとっても、この中間報告は大きく期待されることであるが、しかし、最終的に党公認となり、日の目を見るまでには、関門はまだ多い。早くも社会主義協会など、党内からの反発が予想され、タナ上げの動きも出ているそう。社会党脱皮への道は、なお険しく遠いようである。（日経連タイムス、一〇・九）。

最後のパラグラフの「国民」を「政府・独占」と読みかえればいい。独占がどんな社会党像を求めているかが、簡単明瞭にしめされているからだ。

C 独占資本家階級の階級の本能がそのまま表現されている。

B しかも独占どもにとって、自分が直接社会党に攻撃を加え、社会党を右傾化させるといふ荒々しい方策でなく、社会党内部から社会党の右傾化、「階級政党論」の廃棄を進めている人々がいるわけだから、笑いがとまらないということにもなる。

司会 日経連がここ数年社会党問題に關説したのは七七年の「協会」反協会」問題のとき、とりわけ国会議員への代議員権付与らしいことです。あのときも「最大の関門」は社会主義協会と書いていました。

「帝国主義」の学習が必要

D いよいよ「報告」との思想闘争が重要というわけだ。それと関連して、わが国の労働者階級が帝国主義ということをもと深く勉強しなければならないことを示していると思

う。たとえば、レーニンの『帝國主義論』に――

「全世界で成長しつつあるプロレタリア革命運動一般、とくに共産主義運動は、『カウツキー主義』の理論的誤りの分析と暴露をしないですますことはできない。このことは、すこしもマルクス主義たることを僭称してはいない平和主義や一般に『民主主義』がカウツキーおよびその一味とまったく同じように、帝國主義の諸矛盾の深さと、この深さからうまれる革命的危機の不可避性とを塗りつぶしており、――そしてこれらの潮流がいまなお全世界に非常につよく広まっているから、なおさらである。そしてこれらの潮流との闘争は、ブルジョアジーによって愚弄されている小経営者と多かれ少かれ小ブルジョア的な生活条件のなかにおかれている数百万の勤労者とをブルジョアジーから奪いかえさなければならぬ、プロレタリアートの党の義務である」(岩波文庫版、二〇―二二頁)。

との指摘があるが、「報告」の果たす役割は、ここにいるカウツキー主義と同様だ。
E 大内氏をカウツキーといっしょにしたら、カウツキーがかわいそうだ。カウツキーを粉砕するにはレーニンという大砲が必要だったが、大内氏には大砲は必要ない(笑)。大内氏はマルクス主義のABCすら知らない。職場の労働者の方がよほどよく勉強している。この点、もつと自信をもつべきだ。

司会 『報告』は内容的にも文体的にも落第答案の見本のようなものです。そうした人が「教授」だとか「助教」だとかの看板をぶらさげてそこいらじゅうにでしゃばって歩いているわけですから、労働者や学生諸君が彼らの「マルクス主義」に関心を示さないのは当たり前です。退屈な仕事ですが、「報告」に沿って内容を検討する作業にとりかかりたいと思います。第一章から入ります。

社会主義の観点の欠除

A 本質は先にAさんが読み上げられた『日経連タイムス』の内容に尽きている。「報告」は第一に、第二次大戦後五〇―六〇年代は「いわゆる西と東との対立、つまり米ソの二極構造であったが(二頁)、七〇年代をむかえると、(二極構造は)完全に崩壊をよぎなくされ」(同)、「多極化の構造へ転換」(二頁)したと、国際情勢の基本認識を次のように結論づける。

「七〇年代の国際関係は、米ソの二極構造の崩壊を決定的なものにきたのであり、いまや多極化のなかで、対立と協調、ナショナリズムと相互依存などが共存して交錯をつづけるとともに、集団の内部では独立への意向が強まり、独立にたいしては新しい連帯への気運が高まっているのである。こうした錯綜した国際関係の新しい状況を迎えているがゆえに、不確実性の時代であるとか、あるいは混乱の時代といった不透明な時代展望がごろみられているのである」(二頁)。

E 「多極化」の内実はどのようにとらえられているの？

A 南北問題の発生、中ソ対立、「五つの共産主義」といわれる社会主義の状況、資本主義諸国の「国益」追求が根拠とされている。

E ちつとも新しくなんかないじゃないか。

A そうなんです。「報告」には今日の世界情勢を根本で規定する社会主義体制と資本主義体制の共存と対立、つまり体制間矛盾の認識がない。したがって、社会主義の観点のな

い世界情勢の分析となっており、まったく表面だけの変化にまどわされた見方だ。したがって、「二極構造」といわれる五〇〜六〇年代にしても、社会主義体制と資本主義体制の体制間矛盾としての「二極構造」ではなく、ソ連、アメリカという二つの「大国」という表面的な現象を整理するだけのものとなっている。

E そりゃめっちゃだな。

「多極化」の本質はアメリカの地位の低下

C 「多極化」とみえる根本は帝国主義の力が弱まり、帝国主義内部の利益の調整ができにくくなったことが第一の要因だ。

D 社会主義の力が強くなった。「報告」では「多極化」の要因として中国をあげているが、中国は人口が多いだけ、極というほど力はない。

E それに新植民地的支配を脱しはじめた新興国の力、これらが帝国主義の力を弱め、「多極化」ともみえる現象を生み出している。「報告」は「混乱しているのは社会主義諸国だけ」といわんばかりだが社会主義は体制として着実に反映している。七八年のイラン革命、七九年のアフガニスタン問題で、アメリカがまったく手だしできなかったことが、その何よりの証明だ。だから「不透明」「不確実性」は帝国主義にとつての話で、われわれ社会主義者にとつては「透明」「確実性」なんだ。資本主義的蓄積の一般法則が経済、社会、政治のあらゆる領域で確認されつづけているわけだから。

「南」の国にも二つの傾向

A その上に、「南北問題」ということで、北（先進国）と南（発展途上国）との対立が強調されているが、これまたきわめて現象的などらえ方しかされておりません。つまり、「南」といったつてその内実はそれぞれこそ「錯綜」している。アフガニスタン、アンゴラ、ジンバブエ、ニカラグアのように社会主義的あるいは非資本主義的發展を指向する国もあれば、チリ、「韓」国、エジプト、タイ、トルコのように軍事ファシズムの政権もある。この二つの傾向を同列におくことは完全にまちがいだ。

結局は受け売り

B 「五つの共産主義」とは何をいつているのだろうか。

A ジル・マルチネの『五つの共産主義』（岩波新書）からの受け売りでしょう。この人たちが自分の頭で考えることをしない見本みたいなものだ（笑）。

司会 マルチネの同著では社会主義を①ソ連型、②ユーゴスラヴィア型、③中国型、④チエコスロヴァキア型、⑤キューバ型に類型化して、「五つの共産主義を特長づける基本性格を描きだ」（上巻、一一頁）そうとしているのが特徴です。しかも、訳者あとがきを見ると、この人も思想的ルンペンの傾向があります。ただ大内、新田両氏とちがうのは、同じ思想的ルンペンでありながら、共産党や統一社会黨員であったことがあることです。

資本主義は「組織化」された？

D 以上のような国際情勢認識から、現代資本主義を肯定的にとらえる次のような指摘がなされている。

「IMF体制の崩壊による国際経済の不安定性の高まりが、一九三〇年代型の国際経済の崩壊―為替切下げ競争、ブロック化による対立抗争―に直結しているわけではない。むしろIMF体制に代わる新たな再組織化がはじまっているかの点に注目すべきだ」(一頁)。

「七一年のスミソニアン体制から七五年以降のサミット体制への発展であり、IMF体制に代わるサミット体制のもとで、国際関係の多極化の先進資本主義諸国の対応(協調・協力の体制・筆者)がはかられつつある」(二頁)。

とくに、重大なのは、「(先進資本主義国に)新たな組織化がはじまっている」との指摘だ。二項の「国際関係の新しい組織化」にも、「七〇年代から八〇年代へと、多極化の構造へと転換をみたが、しかし多極化構造が一九三〇年代のナシヨナリズムの台頭、ブロック化による国際関係の崩壊による破局、そして帝国主義的な対立抗争といった古い図式を再現しているわけではない。構造変化のなかで、多極化を前提とした新しいかたちの協調と協力、相互依存、さらに国際連帯の高まりなどがみとめられる。その点で錯綜した国際関係の内部に、新しい組織化の動きが重層的かつ多面的にすすんでいる点が重要である」(二頁)と、同じ考え方がくり返されていることからすれば、「報告」を貫く基調がこの点にあることは明らかだ。

A つまり、資本主義は「組織された資本主義に変わった」というわけね。

D そういつている。これは『帝国主義論』でレーニンが徹底的に批判している(第八章 帝国主義の批判)、ヒルファディングやカウツキーの「組織された資本主義論」『超帝国主義論』のひじょうに粗野なかたちでの復帰ともいえる。帝国主義はそれ自身で社会主義となるといわれるわけだから。

動揺している資本主義体制

なぜ今、一九三〇年代の図式がそのままではまらないかという理由は、さきにも議論したが社会主義体制がひじょうに強力になり、帝国主義の反動性、侵略性を、社会主義体制が力である程度まで抑えこめるようにまで成長したからだ。階級対立がなくなったからではない。

この過程を年代を追って明らかにしておくことが必要だ。五〇年代、六〇年代はひじょうにゆっくりとした速度で進んだ。キューバ革命は一九五九年一月だ。アメリカの鼻先でキューバが革命を成功させ、社会主義建設を進めたこと、これは画期的な事件だった。アメリカはヒロン海岸に武装部隊を送ったり、じつにさまざま陰謀をめぐらしてキューバに反革命を「輸出」しようとした。だが、ことごとく失敗した。

このように、キューバ革命は社会主義の体制が歴史を切り拓く勢力であることを強く印象づける象徴的な出来事だった。七〇年代に入るや、キューバの出来事がアジア、アフリカ、ラテンアメリカ、中近東にといつせいに拡大した。七〇年九月、ラテンアメリカのチリでは社共を中心とする統一戦線政府がまず樹立された。この政府は七三年九月、軍事クーデタで倒されるが、全世界の労働者階級、民族解放の力を激励し、またたくまにイタリヤ、フランス、スペイン、ポルトガルへと波及した。七五年五月、インドシナ半島が解放され、アメリカの権威は地におちた。さらにアフリカでは南イエメン(七〇年)、エチオピア(七五年)につづき、旧ポルトガル植民地ギニア・ビサウ、モザンビーク、アンゴラで民族独立の力が勝利、ジンバブエ(七九年)が帝国主義のクビキを解き放った。中近東ではア

フガニスタン（七八年）、ラテンアメリカではニカラグア（七九年）と猛烈に拡大した。しかも、アフガニスタン、エジプト、カンボジア、ベトナムへの反革命的陰謀はことごとくソ連を中心とする社会主義の協力と支援の力で粉砕された。

したがって追いつめられ、「不透明な時代展望」（二頁）に立たされているのは帝国主義、つまり資本主義の側だ。それを「協調・協力」「組織化が進んでいる」というのは、とんでもないまちがいだ。追いつめられた強盗どもが「資本主義体制の維持」という点で結束し、再び獲物をとりもどそうとしているのが現在の姿だ。

C 七〇年代、資本の搾取から解放を勝ちとった国々の人口は約一億にもなっている。司会 しかもアメリカは戦後一番の不況局面（失業率は七・八％、八七〇万人。経済成長率マイナス七・八％）にあるし、イギリス、イタリア、フランスでも景気後退がつづいている。とりわけ、英での失業率は三〇年代に匹敵する二〇〇万人以上にも達しているし、ヨーロッパ資本主義の根本といわれる西独でも景気の後退、失業率の増大は「西独の神話」をうちこわしつつある。

「脱イデオロギー」という思想

「報告」にはこれらの現象は一切ふれられてない。これは、「資本主義は組織化され、秩序を保っている」とする、「報告」を貫く「イデオロギー」が彼らを盲目（めくら）にしていることです。脱イデオロギーというのは、資本のイデオロギーですから。

A くり返すが追いつめられ、動揺し、多極化しはじめているのは、帝国主義諸国だ。だから、西独、仏、英はみずからの「国益」擁護のために、みずからのおかれた歴史的、社会的、地理的条件のもとで、「反ソ・反社会主義」を基軸に結束をはかっている。これが「サミット体制」だ。だからイデオロギー的結束は、かつてなく強まっている。

B 先進国は いずれも、個々の国益追求の衝動を強めているのであり、かつてのようなイデオロギー的結束やブロック依存の姿勢は弱まっている（二頁）といっていることね。イデオロギー的結束がどれほど強められているか、またブロック依存の姿勢がなぜ弱められているかは、今、**A**さんが述べられたことにつきています。平気でこんなばかなことをいえる人の眼は、くさったイワシの眼以下に、黒くよどみにごっこしているときいようながな。明きめくらのたとえが彼らほどふさわしい者はない。

「国益」論への序幕

A 「報告」の執筆者がいうように、「協調・協力の体制」が進んでいるとすれば、先進国は「国益追求の衝動」を強める必要はまったくくないわけで、矛盾している。

E サミット体制はどのように認識されているの？

A 第一に「対外マサツを緩和するための貿易の管理」、第二に「金利やマネーサプライの調整をつう」ずる「オイル・マネーの還流」、第三に「国際金融をめぐる投機的混乱」の「制御」、第四に「南の資源ナショナリズムへの対応」があげられている。

こうして、資本主義は社会主義に政策しだいで自動的に発展するといわれている。

こうした空想から「外交面での交渉力こそが真の国益につながり、かつ安全保障に役立つ時代を迎えている」（四頁）と、「国益」が強調されてゆくわけだ。（つづく）

「多元的国家論」の帰結と社会党の運動

——大内秀明氏の理論と思想(下)——

大内秀明教授の国家論

大内教授の教えるところをもう少し聴いてみよう。

「こうしたブルジョア国家の権力構造とのかかわりあい、資本主義の経済システムの体制的矛盾が止揚されることになるのであって、それゆえにプロレタリア独裁という私たちの権力移行をかならずしも帰結しない。もし、ブルジョア国家においてもブルジョア独裁が前提されれば、それをプロレタリア独裁に置き変えるかたちで、権力移行がはかられることにならざるをえないと思うが、しかしブルジョア国家は、直接的な権力支配によって資本・賃労働の階級関係を維持しているわけではない。その点で、法のもとでの平等という、法治国家の権力構造の枠組みの内部においても労働力商品化や土地の私有財産制のもつ矛盾を、実質的に解決する可能性がふくまれているように思われる。

さらにそれだけでなく二〇世紀の現代国家は、すでに一九世紀のような階級支配の枠組みをあたえるのみでの階級国家ではなく、古典的なブルジョア国家ではない。むしろ体制的国家とよぶことのできるような特質、つまり労働力商品の所有者である賃労働にも、たとえば生活権や生存権を保障し、社会福祉や社会保障の権利をあたえざるをえなくなっているし、そうした同権化の政策によって、商品の組織的安定をはかっているのである。その点では、現代国家の介入によって、商品経済の市場メカニズムによる社会的再生産の一元的支配が崩れ、資本・賃労働の階級対立をはじめ、階級間の利害対立を調整するために、いわゆる多元的国家として体制の組織化をはからざるをえなくなっているとみていい。したがって、現代国家においては、労働者の権力構造への組織的介入の可能性をふくんでいるのであり、権力にたいする一定のヘゲモニーをとる可能性があたえられている。

このように考えてくると、権力の平和的移行の条件としては、まず第一に、上記のブルジョア国家が、そもそもブルジョア独裁といった直接的な権力支配ではなく、たんに階級支配の枠組みをあたえるにすぎない点が注目されるべきであろう。……

そればかりでなく、第二に現代国家のあり方からみて、体制の組織的安定のために、同権化の政策をとらざるをえなくなっている点が重要である。ブルジョア国家の性格からいっても、現代国家において同権化をすすめることは、一面では体制の組織的統合に組み込もうとする意図にもかかわらず、他面では権力構造への組織的な介入をゆるすことになる。こうした権力への参加介入によって、とくに労働力商品化の矛盾を止揚する方向で、権力構造の主体的利用がはかられつつ、平和的に移行がすすむことにもなるであろう」(『月刊社会党』二月号)。

「とくに、現代国家を前提としたばあい、上記のとおり資本主義の体制下においても、同権化の政策がすすみ、完全雇用による生活権や生存権が保障され、労働者の権力への組織的な参加や介入への道がひらかれている。また、企業経営への組織的な参加や介入もおなわれているのであって、いまなお賃労働の制度が前提され、労働力商品化が完全に止揚されているわけではないにせよ、労働市場における市場メカニズムが硬直化し、価格機構

がマヒするというかたちで、労働力商品化の矛盾が部分的に解決されていることは否定できない。労働者の国家権力への組織的介入とあいまって、こうした労働市場の構造的変化は、すくなくとも権力の平和的移行にとまないながら、労働力商品化の矛盾が部分的、かつなし崩しに解決しつつあることを意味しているのではなからうか」（同上）。

近ごろの大学教授とは、こんな幼稚な「理論」でもつとまるのであろうか。最近の大学生がマンガばかり読むようになってきているのもこんな教授に原因があるのではなからうか。大内教授のこの稚拙な「仮説」を、カウツキーの誤りになぞらえては、カウツキーがあまりに気の毒である。

国家権力は分有できない

国家についてもつとも透徹した分析を加えた、天才たち、マルクス、エンゲルス、レーニンによると、国家は、社会が自分自身の解決できない矛盾にまきこまれ、自分ではらいのけえない、和緩できない対立物に分裂したために、社会の上に立つて、この階級間の衝突を抑圧・緩和し、支配階級の支配を永続化するために生まれた権力である。国家は、階級対立が客観的に和緩させることができないところに、またその限りで、発生する。逆にまた、国家の存在は、階級対立が和緩できないものであることを証明している。

つまり国家の本質は階級支配の機関であり、一階級が他の階級を抑圧する機関であり、抑圧者をうちたおすための一定の闘争手段と闘争方法を被抑圧階級からうばいとる法的秩序を創出するものである。

したがって、国家権力はその本質上、支配階級に決定的に（百パーセント）属するものであって、二つの対立し闘争する階級間に五〇%づつ属するとか、六対四や七対三の割合で属するなどということはありえない（権力の移行過程つまり革命の途上で通過する点としては存在するが）。それゆえに、いかなる民主的な国家も、支配階級の階級的独裁となるほかはない。

ブルジョアジーの独裁でないブルジョア国家などというものは薄暗い大学の研究室における大内教授の夢想のなかではありえても、現実にはけつしてありえない。そもそも相対立する階級の間で「同権化」して五〇%づつ分有する国家権力などというものは存在理由がないし、存在するすべもない。労資の階級対立を和緩させ「調節」することのできる「多元的国家」などというものはありえようがない。「調節」でき、和緩できるような階級対立にすぎないのであれば、社会の上に立つ「現代国家」などはじめからできるはずもない。とくにコツケイなのは、労働者にも「生活権や生存権を保障し、社会福祉や社会保障の権利をあたえ」ることが、国家における労資の「同権化」であるとされている点である。

市民社会におけるあれこれの権利の獲得は、即、国家権力の獲得であり分有であり「同権化」であるというのである。これでは、資本主義の当初から、賃金等で「生活権や生存権を保障」されてきたということになる。野鳥やホタルやキツネやカモシカ等々も「生活権や生存権を保障」されている今日では、国家も「多元的」に「同権化」され、「利害対立を調節するために、いわゆる多元的国家として体制の組織化をはからざるをえなくなっている」ということになる。かくして、「現代国家においては」、「労働者ばかりかトキもホタルもキツネも、「権力構造への組織的介入の可能性をふくんでいるのであり、権力に

たいする一定のヘゲモニーをとる可能性があたえられている」ということになるであろう。こうして、大内教授によると、「権力の平和的移行」とは、「現代国家において同権化をすすめる」、「権力への参加介入によって」、また「企業経営への組織的な参加や介入もおこなわれて」、「労働力商品化の矛盾が部分的、かつなし崩しに解決しつつあることを意味している」というのである。

しかも、「株式会社制度では、もはや所有と経営が統一されたかたちの資本による支配は弱められ、所有と経営の形式的な分離が支配的となる。すくなくとも、生産手段にたいする私的所有の意味は薄くなってしまふ……。さらに最近のように基幹株主としての法人化がすすむと、企業の集团的・組織的な所有に変化して、私有財産としての所有の側面が極端に稀薄にならざるをえない。と同時に、階級支配もまた、なし崩しに形骸化していくことになるわけである。……国家的・公的な所有と私的な所有との関係はいまになり、いわゆる混合経済体制へ変質してしまっている」(同上)というのである。「このブルジョア経済学のドグマ(同時に大内力教授のドグマでもある)と同一の秀明教授のドグマがいかにかつインチキであり、崩壊しているかについては、本誌号外『中期経済政策批判』及び『道』批判者たちへの反批判』を参照されたい」

大内「国家論」の帰結

ここから導かれる結論は重大である。資本主義の「基本矛盾」は、「現代国家」の「同権化の政策」と経営参加によって、すでに「なし崩しに解決しつつあり」、「混合経済体制」として半ば社会主義化しつつあるのであり、さらに前進するためには、「現代国家」では「権力への組織的な参加や介入の道がひらかれている」のであるから、自民党政府への参加介入(保革連合政府)の実現をはかるべきだということになる。

「いまや五五年体制が崩壊して、保守対革新の対決という形の図式のうえで政権というものも構想しても意味ない。そういう意味では、国民党が階級政党などという舌くさい議論はやめにするといったしましても、抵抗政党か政権政党かということであるとすれば、ズバリ政権政党であるという位置付けを積極的にする以外にない。また五五年体制が崩壊しているという時点では、反自民という図式は成立しない。相手はほぼつぶれかけているわけですから」(『現代社会主義研究』No8)。

かくて大内教授の国家論においては、「保守対革新の対決という形の図式のうえで政権というものを構想しても意味ない」。階級闘争は消滅している。「反自民という図式は成立しない」。「政権政党」として半自民あるいは、親自民の「同権化」政権・「多元的」政権の実現を構想すべきだというのである。

すでに大内秀明教授の同志・高木郁朗助教授の保革連合論は、社会党・武藤山治政策審議会長の論文『八〇年代前半における「革新連合政権」と政策課題(試論)』(『平和経済』一九八〇年一月号)に結実している(武藤論文の草稿は高木氏の筆によるといわれている)。

「非武装・中立」の党是にも影響

問題はそれだけにとどまらない。

大内教授の国家論においては、自衛隊はブルジョア独裁の武器ではない。「同権化」さ

れ「多元的」となった「現代国家」の、諸階級全体のための国防軍である。労働者や農民は、「組織的介入」によって、「一定のヘゲモニーをとる」ことのできる軍隊である。

一方では、教授によると唯物史観は崩壊し、社会主義の資本主義にたいする優位性は崩壊している。「今日では二つの体制、たとえば社会主義を無条件に平和勢力、帝国主義を戦争勢力という形で二つの体制を対立させながら、そういう単純な図式では割り切れない」(『現代社会主義研究』109)という。

ここから導かれる結論は、防衛産業の大幅拡大をねらう独占資本とその自民党政府による「ソ連の脅威」の大キャンペーンと、「非武装・中立ナンセンス」という攻撃への全面的屈伏となる。

この大内氏らのドグマと呼び応じて、まったくの少数派ながら党内の極右派は、「ソ連の脅威」と「第三世界に対するソ連の飛びこえ理論のおしつけ」こそが世界の混乱と戦争の主因であるとして、「非武装・反安保・反自衛隊」を党の方針から捨てさせようとしている。国内的・国際的階級対立と階級闘争を見ることができない、中国向け売りのブルジョア民族主義であり、社会排外主義である。この人々は、民族解放闘争から社会主義へ前進しつつある多くの発展途上国にたいして、長期の資本主義段階を「飛びこえる」ことなく資本主義の段階に押しとどめようというのである。資本主義体制が未期的帝国主義段階として、歴史的生命をおえてこれほど反動化し、他方では社会主義体制が地球の三分の一以上をおおうて発展しつつあるこの時代にノそもそもブルジョア革命にひきつづいて早くも半年後に社会主義革命を成し遂げたソ連は、資本主義に戻るべきだということになりはしないか。もしや、この人々は「飛びこえ理論」の誤りを正すために、中国に資本主義を復活させようとしているのではあるまいか。

これ以上反動的・右翼的なドグマがあらうか。大内教授らのドグマは、客観的にこの一部極右派を支持し支援することになるほかはない。

もしこのような考え方によって、社会党の方針・路線が変質させられるような事態になれば、党はもはやファシズムと軍国主義の復活を阻止する力を失うであらう。

党員の意見を大きくことが大事

みてきたように大内教授の理論は、自民党か民社党、よくて社民連の理論にこそふさわしいものであって、科学的社会主義をめざす日本社会党の理論センターには、あまりに場ちがいである(げんに大内教授は新田俊三教授とともに総選挙において社民連候補の推せん人となった)。

このような党外の人々が「学者グループ」の「座長」にならねばならないほど、党内に学者が不足しているはずもない。もっと重要なことは、社会主義政党の方針・路線は、全国の職場と地域において、辛苦の活動のなかで正しい科学的理論を学び血肉としつつある全党員によってこそ、民主的につくらねばならないはずのものである。さまざまな学者の意見を聴くことが排されるべきであるというのではない。理論センター所長と運営委員は、党外の無責任な学者の意見やマスコミの意向に偏ることなく、全国の苦勞している一般党員の意見をこそ尊重して十分に聴取し、理論センターの文書は、所長自らの責任と権限において自ら執筆されるべきなのである。

どうぞ一般の労働者党員を蔑視しないでいただきたい。今日では、大内教授の根本的な誤りくらいは、私の如き大学に無縁な一労働者にも、この程度には見ぬことができるのだから。

投稿

若い代議員の発言が印象に残った都本部大会

右傾化に反撃した社会党都本部大会

社会党都本部の大会は九月二〇日・二一日の両日開催されたが、執行部の提出した経過報告についての質疑を終えた段階で、休会にいたった。この経過のポイントとその背景にあるもの、良心的党员がこの事態から学ぶべきものについて報告してみたい。

大会の意義と争点

いうまでもなく今大会は、歴史的な衆・参同時選挙の直後であり、また来年にはみのべ都政を保守鈴木都政に明けわたして以後初めての東京都議会議員選挙がおこなわれるのであるから、同時選挙とこれまでの党建設のたたかいを総括し、都議選勝利への体勢をいかにつくってゆくかが切実に問われていた。

しかしこの直接的課題を真剣に考えるほどその背後から本質的争点がうかんでくる。

それは、社公合意から決定的に始まった党の基本路線からの逸脱を東京の党の体質として確定し、党の右傾化を決定的にすすめるための(「道」の改悪)下からの組織固めにかに反撃し全国の基本路線にそった党建設と連携してゆく条件をたたかいてゆくかということである。

社公合意を東京で進める具体的方向は、都議選で鈴木保守都政与党の公明党と選挙協力を推進しながら、二年後の都知事選で鈴木与党に入りこんで革新の道をかなぎ捨ててゆく道として表面化しつつある。今回の議案では、「自民党を除く多角的な選挙共闘を呼びかけていきます」としてこの可能性に道を開き、さらに都本部委員長大木正吾氏は、全電通新聞八月十七日号で「一部に反対もあろうが、公明党と協力する以外にない」と明言し、都本部執行委員会でもその旨のメモを出している。

全電通党をめざす(?) 大木執行部

この右傾化にひた走ろうとする大木執行部の体質は実はその成立の事情から究明していく必要があるのである。すなわち、七七年参院選後の激しい協会攻撃と「党改革」の名による国会議員代議員化を頂点とした党の改良主義化にたいし、都本部内では、各総支部から必死の反撃が組織された。十二月の全国大会直後、事態の收拾をはかるべく成立したのが大木執行部であった。しかしその実体は、電通議員団大木氏のもと、組織局長に全電通から専従が送りこまれ、副委員長の今正一氏はかつて左派にのってはいしたが「改革」論議で電通の言いなりにひょう変していたというぐあい、背後で電通労組があやつる右傾化執行部との声もあるくらいであった。

そのことはたとえばこの一年都本部内で生じた組織問題のほとんどすべてに電通がからんでいるということにあらわれている。

たとえば①衆院五区の選別支持で社会党支持団体の電通は公明党を支持したのにたいし大木執行部はまともな対応をしなかったこと、②党の方針にそってすすめられている平和友好祭に、全電通は参加拒否しただけでなく、年休をとって個人の資格で参加

した組合員に処分してきたが党として何の対応もとろうとしないこと、③後述するように都委員会決定を無視して六百円党費による入党で右傾化推進する部隊をつくらうとしたこと、④この件について都本部通達にしたがって意見書をあげた党員協のメンバーに意見書の撤回をせまり、組合大会にまでとりあげ弾圧してきていること……。

そこで具体的には都議選必勝のためと称して、社公合意の路線を東京で具体化しようとする策動と、全電通労組が背後からあやつりながら、党内民主主義と党の階級的団結を骨ぬきにする組織の右傾化策動に歯止めをかけ、執行部体制に一定の変更をおこなってゆくことが良心的党員の共通の課題となってきたのである。

付帯決議と動議

右傾化を一挙にすすめようとしてきたおごりたかぶる大木執行部にたいし大会は意外な展開を示した。代議員構成は下部党員の怒りを反映して左派の優位に変わっていた。

経過報告にたいして一つの付帯決議、一つの動議が提出された。

付帯決議は都委員会決定を無視して強行された全電通六百円党費について「再びこのようなことが行なわれないよう、都本部執行委員会が決議機関の決定を尊重し、党内民主主義の原則をふまえて党務を執行することを党務報告を承認するに当たっての付帯決議とする」というものであった。この件については質疑のなかで他の新入党員と同様の本則（収入の〇・七％）にもどす日時を明確にすることが求められた。この付帯決議が、全電通が背後からあやつってすすめた党内民主主義の破壊、右傾化の策動にたいする反撃の突破口になっていることは言うまでもない。

動議は「明るい革新新政をつくる会」に関して出された。党務報告には、この明るい会について緊急に追加されており、しかも口答ではあるが「日本社会党東京都本部はわが党系の関係諸団体およびわが党推せん個人幹事と、明るい革新新政をつくる会を解散するなどの方向で対処するよう協議する」ということで結ばれていた。動議は三多摩の代議員を中心に（三多摩は昭島をはじめ現職革新市長の選挙を間近にひかえている）この最後の口答の結びの部分について「この大会で決定せず、下部討議にかけて慎重に決定する」とを求めていた。

この動議が都本部を社公合意の路線にはめこむ策動への反撃の一環にならざるをえないことはいままでもない。

大会破壊に走った少数右派

大会議論が圧倒的に左派優位ですすみ、良心的党員の結果がすすんでいることを見てとった右派は、はじめな討論をさげ動議の可決は党務報告にたいする不信感であるから執行部総辞職をするというおどしをかけるのみであった。

そこで大会二日目にいたって都議選を前にした無用な混乱をさげながら、末端党員の声を反映してゆくために、三多摩の代議員の代表は、明かるい会について今後の方向にかかわる口答追加の部分を党務報告から切り離して運動方針小委員会に付託することを申し入れた。そこで大会運営委はこの申し入れにもとづいて党務報告を、明かるい会の今後にかかわる部分は切りはなして承認し、議事を方針の部分にすすめるべく協議した。しかし一部少数の運営委はあらゆる難くせをつけてこの処理に反対し、大会を成功させる誠意をまったくもちあわせていないことを暴露した。議事がはじまらないまま午後三時近くになっ

ている異常な事態を前に、議長団は議運が三時までには議事のすすめ方を整理するよう要請した。

そこで議運は午前中からの議論を整理して、三多摩代議員の申し入れのように処理する案を賛成多数で決定した。ところがこの直後一部少数委員はこの決定に異議をとなえ、大声をあげながら議運を退場して大会破壊を策したのである。

都本部執行委は議長団と協議し、地評・支持団体からの申し入れもあったので、会場の時間に制限があつて、このまま続行しても終了のめどがたないことを理由に大会の休会を提案した。続開は、休会にいたった時点そのままの条件からはじまって前に進むことが確認されている。

再開の条件と良心的黨員の任務

統開大会を開催する条件はまず大木執行部が責任をもって党費問題について電通側から〇・七%党費にもどす時期を明示させ、付帯決議にある党内民主主義を尊重する決意を明らかにすること、一部右派の大会破壊策動を制して、議運で決定した議事の処理を確認し、明るい会についての方向は今後の論議にゆだねる決断をすることである。

大木執行部と全電通はこの事態にいたったことについてのがれられない責任があるが、もし本気で党のことを思い、都議選、各市長選を勝利させようとするなら、最低限今後の無用な混乱をさけるため、右の条件づくりについて努力しなければならない。

しかし現在の右傾化推進者には、あたり前の道義的感覚すら麻痺している人もいるので党の内外から党の正常な運営を求める声が集集されなくては、大木執行部はこの最低限の責任を果たせないであろう。

それにしても右傾化のなかでのあらゆるおどしに屈せず、末端での組織づくりのなかで信頼されて代議員として選ばれてきた若手が堂々と党の基本路線にもとづいた主張をくりひろげたことが印象に残る大会であつた。

この前進にも歴史があるのであつて、七七年の協会攻撃、国会議員代議員権問題にたいして激しく抵抗した左派黨員は、その後歯を食いしばって、基本路線にそつた党の強化にとりくんできた。

各地に「道」の学習会、青年黨員会議、がつくり直され、選挙のなかでも青年共闘のように交流と学習のなかで、勝利の原動力となる迫力のある活動がつくられてきた。また、『資本論』などの本格的学習に若手活動家がとりくみはじめ、反合研が広がつて右傾化の母体となつている労働運動のなかに思想性をもつた黨員活動家を配置して、階級闘争を前進させるかまえがつくられてきた。

こうした経過を背景にした今回の反撃は、踏みつづされようとすれば、それだけより本格的組織づくりへの決意を固めさせ、反撃がより本物になるという構造をもちはじめているだけに、右派はいいしれぬ恐怖感をいだきはじめている。

十二月の全国大会を前に「道」の改訂と党の改良主義化への動きは、とりあえずの「仕上げ」の時期をむかえようとしている。しかし科学的社会主義に確信をもつ黨員は、より腹をすえて階級の党建設をすすめながら、右傾化にきびしく反撃していくであろう。都本部内の良心的黨員もねばり強く、不屈の意志をもって決定的右傾化をゆるさず、基本路線にそつた党の強化、拡大のためにかんばり続けるにちがいない。

(黒島三郎)

中国石油ブームの壮大なデマ

中国石油の「夢のような」埋蔵量がいくつかの国の業界人の想像をかきたて続けているが、どうやら、壮大な石油買いつけ計画は跡かたもなくなったようだ。第五期全人代第三回会議で公表された中国石油産業の現状に関するデータはそれほど期待外れのものだったのである。たとえば、向こう二年間の産油量は一億t強となることが明らかにされた。しかも、この会議で中国経済の現状を報告した姚依林副首相は、日本の矢野俊比古通産次官との会談で、一九八七年までの期間、中国の石油生産は縮小されるかもしれないと語った。

この北京首脳級の告白が偶然にされたものでないことは明らかだ。周知の通り、日本は中国石油の最大の輸入国であり、当然のことながら、中国石油産業部門の混乱の痛手をまっさきにこうむる。すでに昨年、対日石油供給量は計画を約一三万t下回った。今年に入ってからますます中国は機会あるごとに、直接、間接を問わず、今年はもとより、八一年、八二年も約束を履行することが極めて困難であることを日本にわからせようとしている。

専門家はこの見通しを非常に非観的に評価している。みじめに失敗した経済発展一〇カ年計画（一九七六～八五年）の実現の主役であり、北京の大々的に宣伝された石油産業が今では中国経済の最大のネックのひとつとなっているのだ。大騒ぎだった渤海二号事件の結果、石油部門の状態に関して少なからぬ興味深い情報が中国各紙に掲載された。これは昨年、黄海で海底ボーリング・リグが沈没した事故で、七二名の労働者が死亡したものだ。事故調査の過程で、石油工業部の役人が事態の技術的側面に相応の注意を払わず、専門家の勧告を無視し、規則や指令、石油部門の現有の力と可能性をなおざりにしたことが判明した。石油工業部では主義主義、冒險主義、官僚主義がはびこっていた。一九七五年から七九年末までに海底探鉱局管内で一〇四三件の事故が発生し、一〇五名が死亡、一一四名が不具者となった。今年の五月だけでも七七八件の大事故が起こっている。

このような条件下で産油量が事実上ふえなかったのは当然だ。事態はさらに深刻だとみられる根拠がすべてそろっている。たとえば、中国の石油生産の約四〇%を供給している大慶油田が重大な技術的困難にぶつかっている。ファイナンシャル・タイムズ紙の見解によれば、大衆は現在の産油水準さえ維持するのは容易ではないという。他の大油田の大港でも油井内の急激な圧力低下が起こっている。九月の初め、「人民日報」は玉門油田の埋蔵量が限界にきていると報じた。

八五年までに「一〇の大慶」を作るという野心的な計画の失敗は、はく大な資金の損失をもたらした。石油生産の急増を見込んで外国から設備を買って建設された九つの合成繊維工場は現在深刻な原料不足に悩んでいる。南京化学コンビナートは実質的に操業停止の状態にあり、操業を保障するためには年間数百万tの原油が必要とされる。国内で最も近代的な工場の一つである蘭州製油工場も操業を短縮している。こうした例は他にいくらかもあるが、これだけでも北京の冒險主義が、今日、きわめて高いものについていることは明白だ。

というわけで「壮大な中国の石油計画」は、たくみに演出されたはったりであり、その規模の大きさからみて、国際貿易経済関係史に残りうるごまかしであったのだ。それと同時に、この計画は、現中国指導部の主意的な経済目標実現の典型的な例であり、現指導部は、事実上、毛沢東時代のやり方を変えず、目をつむったまま手さぐりで、「経済の奇跡」を達成する道を探求しているのだ。

(APN)